



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ネポン株式会社

上場取引所

東

コード番号 7985 URL <https://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀 建二郎

TEL 03-3409-3159

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,774	△2.7	34	△91.0	82	△79.3	64	△77.2
2023年3月期	7,992	6.8	388	52.5	396	47.6	285	30.2

(注) 包括利益 2024年3月期 75百万円 (△73.9%) 2023年3月期 289百万円 (47.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	67.86	—	2.5	1.2	0.4
2023年3月期	297.81	—	11.5	5.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,904	2,627	38.1	2,743.71
2023年3月期	7,220	2,609	36.1	2,724.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,627百万円 2023年3月期 2,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	217	△21	△204	455
2023年3月期	△10	△274	381	459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	57	20.1	2.3
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	28	44.2	1.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△8.7	△90	—	△90	—	△90	—	△93.99
通期	7,900	1.6	70	100.5	50	△39.1	30	△53.8	31.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	962,948 株	2023年3月期	962,948 株
2024年3月期	5,437 株	2023年3月期	5,407 株
2024年3月期	957,534 株	2023年3月期	957,541 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,646	△2.9	23	△93.9	73	△81.4	55	△80.6
2023年3月期	7,876	5.9	388	57.3	398	50.3	288	39.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	58.38	—
2023年3月期	301.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	6,877		2,583		37.6		2,698.19	
2023年3月期	7,147		2,569		36.0		2,683.59	

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,583百万円 2023年3月期 2,569百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付緩和による社会経済活動正常化に伴い、企業収益や個人消費が持ち直して国内経済の回復も見られたものの、2024年に入ってから、欧米各国とわが国との金融政策の違いによる円安進行や、ウクライナ情勢長期化、中東情勢緊迫化等によるエネルギー・資材価格の高止まり等の国内経済に対する不安定化要因が重なり、先行き不透明な状況となっています。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業は、2023年7月に上市した通信機能付新型温風暖房機の本格稼働に伴い、制御のソフトウェアをバージョンアップしたことから対応に時間を要し、売上高が予想値未達となりました。その結果、総売上高は77億7千4百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

損益面においては、円安進行による輸入製品仕入価格上昇等による売上原価増、2023年5月公表の中期経営計画に織り込みました社内制度・システム改革費用負担等により、営業利益は3千4百万円(前年同期比91.0%減)、経常利益は8千2百万円(前年同期比79.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6千4百万円(前年同期比77.2%減)と、いずれも前年同期を下回る結果となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、2023年7月に上市した通信機能付新型温風暖房機の本格稼働に伴い、制御のソフトウェアをバージョンアップしたことから対応に時間を要し、売上高は72億8千6百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、簡易水洗便器市場の縮小により、売上高は4億5千9百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、農産物販売の減少等により売上高は2千9百万円(前年同期比64.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、その他流動資産が3千1百万円増加しましたが、売上債権が2億1千5百万円、棚卸資産が1億4百万円減少したこと等により、2億9千2百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、無形固定資産が5千万円増加しましたが、有形固定資産が5千8百万円、投資その他の資産が1千6百万円減少したこと等により、2千3百万円の減少となりました。

[負債]

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が2億円増加しましたが、仕入債務が2億8千8百万円減少したこと等により、1億4百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が3千8百万円増加しましたが、長期借入金も2億6千1百万円減少したこと等により、2億2千9百万円の減少となりました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が1千5百万円増加したこと等により、1千7百万円の増加となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は3億1千6百万円減少し、69億4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千7百万円のプラス（前連結会計年度は1千万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、売上債権の減少2億1千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千1百万円のマイナス（前連結会計年度は2億7千4百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出8千5百万円、無形固定資産の取得による支出7千4百万円、保険積立金の満期・解約による収入1億4千4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4百万円のマイナス（前連結会計年度は3億8千1百万円のプラス）となりました。

その主な要因は、短期借入による収入6億円、短期借入金の返済による支出4億円、長期借入金の返済による支出3億9千6百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末における残高は、4億5千5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米各国とわが国との金融政策の違いによる円安進行や、ウクライナ情勢長期化、中東情勢緊迫化等によるエネルギー・資材価格の高止まり等の国内経済に対する不安定化要因が重なり、先行き不透明な経済環境となっています。一方、社会環境では、農業界におきましても温室効果ガス削減対応が急務となっており、その推進目標等は農林水産省により「みどりの食料システム戦略」として公表されています。

このような状況の中で、当社は、経済環境へ対応すべく、お客様の農作業負担軽減や、事業採算改善が実現できるデジタル技術を活用した製品やサービスの開発と提供に加え、取り扱い製品の品質向上と製造コスト削減を図って参ります。また、社会環境へも対応すべく、燃油加温機とヒートポンプを併用しつつヒートポンプを優先的に運転させる運動制御システム促進による燃油使用量削減や、次世代エネルギー源活用等により、農業界における温暖化ガス排出量削減を目指して参ります。詳細につきましては、2024年5月10日に公表しました「中期経営計画2024年4月～2027年3月」をご参照ください。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、前期からの社内構造改革費用を織り込み、売上高79億円、営業利益7千万円、経常利益5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、予測不能な経済環境においても、将来の事業展開に向けて内部留保充実による企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当水準も維持していくことを基本方針としています。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期初に公表した配当金30円（前期実績より30円減配）とします。

次期につきましては、更なる成長のための社内構造改革費用や投資等への資源配分を優先する一方、親会社株主に帰属する純利益につきましては可能な限りの株主還元を実施する方針とし、1株当たり配当金10円（当期より20円減額）を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

中間配当につきましては「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後については、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,341	528,451
受取手形及び売掛金	2,440,049	2,155,325
電子記録債権	591,070	660,521
商品及び製品	460,102	438,558
仕掛品	186,366	154,186
原材料及び貯蔵品	1,014,675	963,562
その他	57,217	89,041
貸倒引当金	△301	△679
流動資産合計	5,281,520	4,988,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	687,416	662,245
機械装置及び運搬具(純額)	170,083	148,979
土地	224,401	224,401
リース資産(純額)	659	-
建設仮勘定	2,729	-
その他(純額)	88,817	79,991
有形固定資産合計	1,174,107	1,115,618
無形固定資産		
投資その他の資産	107,754	158,718
投資有価証券	73,211	90,786
繰延税金資産	359,252	367,854
退職給付に係る資産	79,235	109,860
その他	145,631	72,371
貸倒引当金	△313	△145
投資その他の資産合計	657,017	640,727
固定資産合計	1,938,878	1,915,064
資産合計	7,220,399	6,904,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	541,053	279,083
電子記録債務	649,860	623,797
短期借入金	1,050,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	391,298	306,572
リース債務	675	-
未払法人税等	78,737	-
賞与引当金	96,282	163,213
製品保証引当金	2,172	-
その他	182,212	264,770
流動負債合計	2,992,292	2,887,435
固定負債		
長期借入金	694,560	432,990
役員退職慰労引当金	42,964	43,244
退職給付に係る負債	849,777	888,138
資産除去債務	14,080	14,080
製品保証引当金	6,521	-
その他	11,011	11,011
固定負債合計	1,618,913	1,389,463
負債合計	4,611,206	4,276,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	150,601	150,601
利益剰余金	1,825,919	1,833,450
自己株式	△8,980	△9,036
株主資本合計	2,568,964	2,576,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	23,481
為替換算調整勘定	△8,842	△14,729
退職給付に係る調整累計額	41,103	41,940
その他の包括利益累計額合計	40,229	50,692
純資産合計	2,609,193	2,627,131
負債純資産合計	7,220,399	6,904,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,992,764	7,774,331
売上原価	5,003,066	4,985,884
売上総利益	2,989,697	2,788,446
販売費及び一般管理費	2,601,468	2,753,537
営業利益	388,229	34,909
営業外収益		
受取利息	43	85
受取配当金	2,328	2,381
保険返戻金	2,553	70,389
補助金収入	6,426	20,374
その他	21,008	16,153
営業外収益合計	32,360	109,384
営業外費用		
支払利息	18,811	20,052
支払手数料	-	40,680
その他	5,252	1,425
営業外費用合計	24,064	62,157
経常利益	396,526	82,136
特別利益		
受取保険金	4,388	11,972
その他	81,961	449
特別利益合計	86,349	12,422
特別損失		
固定資産除却損	2,572	1,643
社葬関連費用	-	13,874
その他	82,136	-
特別損失合計	84,708	15,517
税金等調整前当期純利益	398,166	79,041
法人税、住民税及び事業税	97,609	29,856
法人税等調整額	15,391	△15,797
法人税等合計	113,000	14,058
当期純利益	285,166	64,982
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	285,166	64,982

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	285,166	64,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,104	15,513
為替換算調整勘定	2,964	△5,886
退職給付に係る調整額	△4,020	836
その他の包括利益合計	4,048	10,463
包括利益	289,215	75,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,215	75,445
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	150,601	1,577,140	△8,980	2,320,184
当期変動額					
剰余金の配当			△36,386		△36,386
親会社株主に帰属する当期純利益			285,166		285,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	248,779	—	248,779
当期末残高	601,424	150,601	1,825,919	△8,980	2,568,964

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,863	△11,807	45,124	36,180	—	2,356,365
当期変動額						
剰余金の配当						△36,386
親会社株主に帰属する当期純利益						285,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,104	2,964	△4,020	4,048		4,048
当期変動額合計	5,104	2,964	△4,020	4,048	—	252,828
当期末残高	7,968	△8,842	41,103	40,229	—	2,609,193

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	150,601	1,825,919	△8,980	2,568,964
当期変動額					
剰余金の配当			△57,452		△57,452
親会社株主に帰属する当期純利益			64,982		64,982
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,530	△55	7,474
当期末残高	601,424	150,601	1,833,450	△9,036	2,576,438

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,968	△8,842	41,103	40,229	-	2,609,193
当期変動額						
剰余金の配当						△57,452
親会社株主に帰属する当期純利益						64,982
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,513	△5,886	836	10,463		10,463
当期変動額合計	15,513	△5,886	836	10,463	-	17,937
当期末残高	23,481	△14,729	41,940	50,692	-	2,627,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,166	79,041
減価償却費	174,346	182,393
保険返戻金	△2,553	△70,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,698	22,191
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,756	△13,694
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△386	280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,900	66,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	254	210
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,148	△8,693
受取利息及び受取配当金	△2,371	△2,466
支払利息	18,811	20,052
有形固定資産除却損	2,572	1,643
受取保険金	△4,388	△11,972
社葬関連費用	-	13,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,428	218,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△403,029	106,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,784	△291,986
その他	98,439	37,019
小計	97,712	349,533
利息及び配当金の受取額	2,371	2,466
社葬関連費用の支払額	-	△13,874
利息の支払額	△18,820	△20,054
法人税等の支払額	△91,201	△112,131
保険金収入	4,388	11,972
損害賠償金の支払額	△4,592	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,141	217,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,143	△85,945
有形固定資産の売却による収入	-	450
無形固定資産の取得による支出	△31,475	△74,065
保険積立金の解約による収入	1,434	144,173
保険積立金の保険契約に基づく支出	△1,243	△4,162
その他	198	△1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,229	△21,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△400,000
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△481,405	△396,296
自己株式の取得による支出	-	△55
配当金の支払額	△36,293	△57,077
リース債務の返済による支出	△1,146	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,154	△204,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,235	3,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,019	△3,889
現金及び現金同等物の期首残高	359,322	459,341
現金及び現金同等物の期末残高	459,341	455,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与支給対象期間の変更)

当社は、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの賞与支給対象期間を2024年6月支給の賞与より4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までにそれぞれ変更いたします。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,404千円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,411,241	499,041	7,910,283	82,481	7,992,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,411,241	499,041	7,910,283	82,481	7,992,764
セグメント利益又は損失 (△)	1,529,704	148,924	1,678,629	△46,354	1,632,275
セグメント資産	4,556,472	333,170	4,889,643	6,796	4,896,440
その他の項目					
減価償却費	119,283	9,316	128,599	911	129,511
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150,760	-	150,760	-	150,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,286,102	459,114	7,745,216	29,114	7,774,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,286,102	459,114	7,745,216	29,114	7,774,331
セグメント利益又は損失 (△)	1,316,736	135,061	1,451,798	△38,282	1,413,515
セグメント資産	4,041,539	521,904	4,563,444	4,313	4,567,758
その他の項目					
減価償却費	128,261	7,980	136,241	774	137,016
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,153	510	44,663	-	44,663

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,910,283	7,745,216
「その他」の区分の売上高	82,481	29,114
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	7,992,764	7,774,331

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,678,629	1,451,798
「その他」の区分の損失(△)	△46,354	△38,282
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	△1,244,045	△1,378,605
連結財務諸表の営業利益	388,229	34,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,889,643	4,563,444
「その他」の区分の資産	6,796	4,313
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	2,323,959	2,336,272
連結財務諸表の資産	7,220,399	6,904,031

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	128,599	136,241	911	774	44,834	45,376	174,346	182,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,760	44,663	-	-	78,220	131,848	228,980	176,511

(注) 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,595,183	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,586,017	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,724円89銭	2,743円71銭
1株当たり当期純利益	297円81銭	67円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	285,166	64,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	285,166	64,982
普通株式の期中平均株式数(株)	957,541	957,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。